

日光市定住自立圏

中心市宣言書



平成28年 3月 4日

日光市

日光市定住自立圏中心市宣言

我が国の総人口は、平成20年を境に減少に転じ、人口減少は今後加速していくと予測されています。当市においても、平成7年以降、人口が減少し続けており、人口減少、少子高齢化への対応が喫緊の課題となっています。

地方分権の推進、少子高齢化など共通の課題に対応するため、平成18年3月20日、今市市、日光市、藤原町、足尾町、栗山村の2市2町1村が新設合併し、新しい日光市が誕生しました。

合併後の日光市においては、「日光市総合計画」に人口減少を主要課題として位置づけ、各施策を展開してきたところでありますが、出生率の低下や東京圏への一極集中など、全国的な人口減少の流れの中、抜本的な解決に至っていない状況にあります。

こうした状況の中、人口減少社会、少子高齢社会に対応するためには、当市を一つの圏域として、豊富な資源を強みとし、安心して暮らせる生活基盤やネットワークを形成し、当圏域からの人口流出を食い止め、当圏域への人の流れを創出するとともに、誰もが安心して生活できる環境を整備し、圏域として自立できる経済基盤を確立する必要があります。

このようなことから、今年度策定した、人口減少・地域経済縮小の克服に向けた「日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「地域特性に応じた持続可能な『まち』をつくる」を基本目標に掲げ、その戦略の一つとして総務省が提唱する集約とネットワークの考え方に基づき、定住自立圏の形成を位置づけたところです。

このため、今市地域を中心地域、日光・藤原・足尾・栗山地域を周辺地域とする「日光市定住自立圏」を形成し、適切な役割分担のもと、それぞれの地域が持つ資源や特性を活かし、かゆいところに手が届く、オーダーメイドの市政により、圏域全体の魅力の向上と一体的な発展を目指していくことをここに宣言します。

平成28年 3月 4日

日光市長

斎藤文夫

定住自立圏形成の背景と取組

1. 中心地域の区域における都市機能の集積状況

中心地域の区域における医療、教育、交通、商業、行政等の都市機能の集積状況は概ね以下のとおりです。

(1) 医療

①病院

今市病院、大澤台病院、川上病院、森病院

②診療所

34ヶ所

③歯科診療所

27ヶ所

資料：栃木県病院・診療所名簿（平成27年4月1日現在）（栃木県保健福祉部）

(2) 教育

①高等学校

今市高等学校、今市工業高等学校

②特別支援学校

今市特別支援学校

(3) 公共交通

①一般有料道路

日光宇都宮道路（大沢IC、土沢IC、今市IC）

②鉄道路線

JR日光線（文挾駅、下野大沢駅、今市駅）

東武日光線（下小代駅、明神駅、下今市駅、上今市駅）

東武鬼怒川線（大谷向駅、大桑駅）

③路線バス

関東自動車㈱（3路線）、日光交通㈱（1路線）、市営バス（11路線）

(4) 大規模小売店舗（店舗面積1,000㎡以上）

スーパーモール今市、今市オアシスセンタープラザ、カンセキ今市店、イオン今市店、カインズホーム今市店、たいらや今市店、さがみや大沢店、カワチ薬品今市店、センシヨウプラザ今市、サンユー大沢店、ファッションセンターしまむら今市店、フードオアシスオータニ大沢店、ドラッグでらしま今市大沢店、コジマNEW日光店、ヤオハンフードセンター今市店、かましん日光森友店、ニトリ今市店、ケーズデンキ日光店

(5) 文化施設

今市図書館、歴史民俗資料館、今市文化会館、杉並木公園ギャラリー

(6) 国・県の行政機関

国：宇都宮地方法務局日光支局、栃木労働局日光労働基準監督署、栃木労働局日光公共職業安定所、関東森林管理局日光森林管理署

県：今市警察署、県西環境森林事務所、今市健康福祉センター、栃木県ドッグセンター、今市発電管理事務所

2. 周辺地域の住民の都市機能利用状況

(1) 中心地域にある病院における地域別延べ患者数（今市病院、川上病院、森病院の計）

(単位：人)

	外来患者数	割合	入院患者数	割合	患者数計	割合
今市地域	124,530	76.9%	3,235	80.2%	127,765	77.0%
日光地域	16,189	10.0%	339	8.4%	16,528	10.0%
藤原地域	12,896	8.0%	221	5.5%	13,117	7.9%
足尾地域	1,044	0.6%	19	0.5%	1,063	0.6%
栗山地域	1,331	0.8%	39	1.0%	1,370	0.8%
その他県内	4,664	2.9%	93	2.3%	4,757	2.9%
県外	1,266	0.8%	87	2.1%	1,353	0.8%
計	161,920	100.0%	4,033	100.0%	165,953	100.0%

資料：今市病院、川上病院、森病院

(2) 周辺地域から中心地域への買い物等の動向割合

	食料品	家電製品	日用雑貨	衣料品	外食
日光地域	63.4%	88.5%	77.1%	77.2%	67.3%
藤原地域	54.7%	84.4%	73.4%	70.5%	59.4%
足尾地域	44.8%	68.8%	51.2%	65.4%	47.5%
栗山地域	82.8%	79.3%	82.8%	91.4%	81.3%

資料：平成26年度地域購買動向調査報告書（栃木県）

3. 中心地域への通勤通学割合

(1) 周辺地域から中心地域への通勤通学者の状況

(単位：人)

	周辺地域に 常住する就業 者・通学者数 A	Aのうち		通勤通学者割合 $C \div (A - B)$ $\times 100$
		自宅での従業 ・通学者数 B	中心地域への 通勤・通学者数 C	
日光地域	10,138	1,616	1,119	13.1%
藤原地域	6,980	857	900	14.7%
足尾地域	1,465	158	35	2.7%
栗山地域	1,241	263	61	6.2%
計	19,824	2,894	2,115	12.5%

資料：平成17年国勢調査

(2) 近隣市町から中心地域への通勤通学者の状況

(単位：人)

	近隣市町に 常住する就業 者・通学者数 A	Aのうち	Aのうち	通勤通学者割合 $C \div (A - B)$ $\times 100$
		自宅での従業・ 通学者数 B	中心地域への 通勤・通学者数 C	
宇都宮市	278,470	23,822	1,660	0.7%
鹿沼市	59,904	7,219	1,159	2.2%
塩谷町	8,845	1,635	548	7.6%
計	347,219	32,676	3,367	1.1%

資料：平成17年国勢調査

4. 展開しようとする取組

日光市を一つの圏域として捉え、安心して暮らせる生活基盤やネットワークを形成し、当圏域からの人口流出を食い止め、当圏域への人の流れを創出するとともに、誰もが安心して生活できる環境を整備し、圏域として自立できる経済基盤を確立するため、次の取組を展開します。

(1) 生活機能の強化

①医療

健康づくりの推進、地域医療の充実 等

②福祉

子育て支援、高齢者支援、地域福祉の推進 等

③教育

学校教育の充実、文化・芸術活動の推進、生涯学習の充実、スポーツの推進 等

④産業振興

魅力ある観光地づくり、農林業の振興、商工業の振興、企業誘致 等

⑤安心・安全

災害に強い環境づくり、消防・防災体制の強化、安全・安心に暮らせる環境づくり 等

⑥その他

その他圏域の生活機能の強化に関すること。

(2) 結びつきやネットワークの強化

①公共交通

地域公共交通の確保・利便性の向上 等

②基盤整備

生活道路等生活基盤の維持、集約とネットワークによるまちづくりの推進 等

③地域づくり

移住・定住促進、地域コミュニティの活性化 等

④その他

その他結びつきやネットワークの強化に関すること。

(3) 圏域マネジメント能力の強化

①まちづくり

市民との協働の推進、まちづくりを担う人材の育成、シティプロモーションの推進 等

②その他

その他圏域マネジメント能力の強化に関すること。